

緊急アンケート

「実演芸術の再生に向けた提言に関するアンケート」

報告書



2021年12月27日

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

2020年から20か月以上も続くコロナ禍により、実演家・スタッフ等、芸術団体・事業者の活動に甚大な影響が及んでいる。この間の影響を把握し、政府に対して文化芸術の再生を図るための抜本的な施策、予算措置を求める提言を行うため、芸団協では緊急アンケートを実施した。

また、実演家・スタッフ等への支援についても大きな混乱が生じている。この課題を解きほぐすため、実演家等の仕事に関わる契約実態についても併せて調査を行った。

実施主体：公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 げいだんきょう [芸団協]

対 象：芸団協を構成する正会員（70団体）・賛助会員（7団体）、その傘下の実演家・スタッフ等の個人および団体

実施方法：WEB上のアンケートフォームによる回答

実施期間：2021年10月20日～11月1日

有効回答：芸術家・スタッフ 1,355件
芸術団体・事業者 266件

1 | 実演家・スタッフ（個人）について

実演家等の仕事の取り組み方は、継続的な雇用ではなく、舞台、映画、テレビなどの1日から数ヶ月、1年にわたる仕事で、かつ、それぞれ事業を行う企画者・製作者等からの依頼を受けて、実演等を行い、その報酬を事後に受け取る形態が大半であり、特徴である。

わずかではあるが、自ら企画等を行う「ほとんどは自主的な仕事」を中心とする者が10.8%、「年間を通し雇用されている」者が5.0%ほど存在している。(Q6)



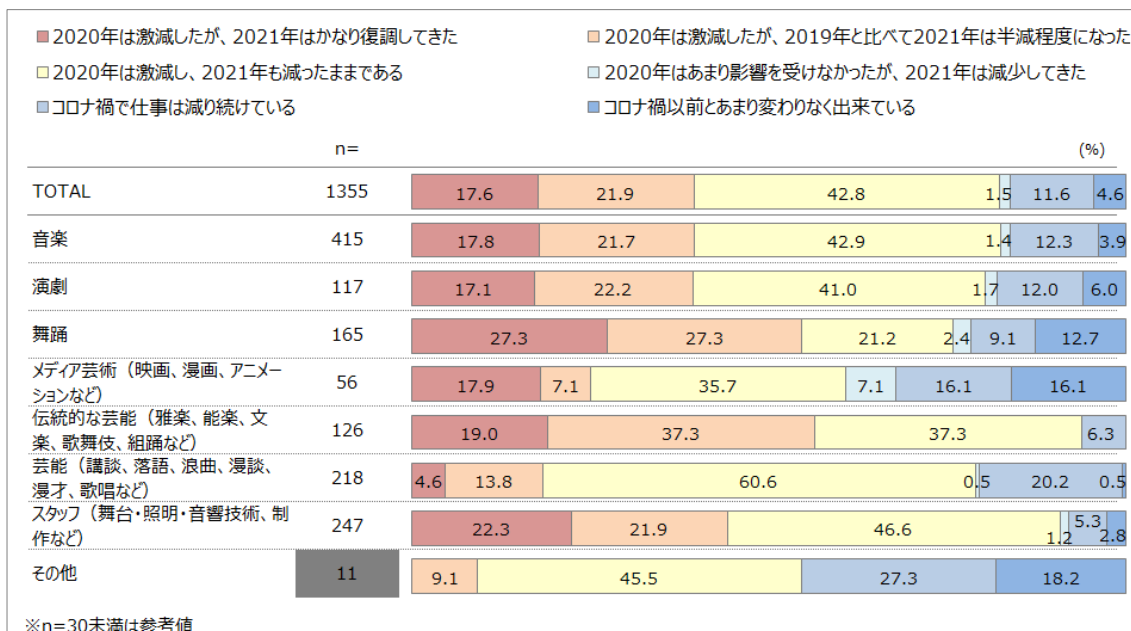
また、51.1%は、自ら依頼者からの依頼を受けている (Q7) (14 ページ参照)。

一方、職能団体や、マネジメントを依頼する事務所・プロダクション等に所属している場合も、給与ではなく仕事を行った場合に報酬を受け取る形態が主流になっている (Q15) ため、コロナ禍による突然の仕事の中止により、受け取るはずだった報酬 (収入) を失うこととなった。

1. この2年間の活動状況の変化について

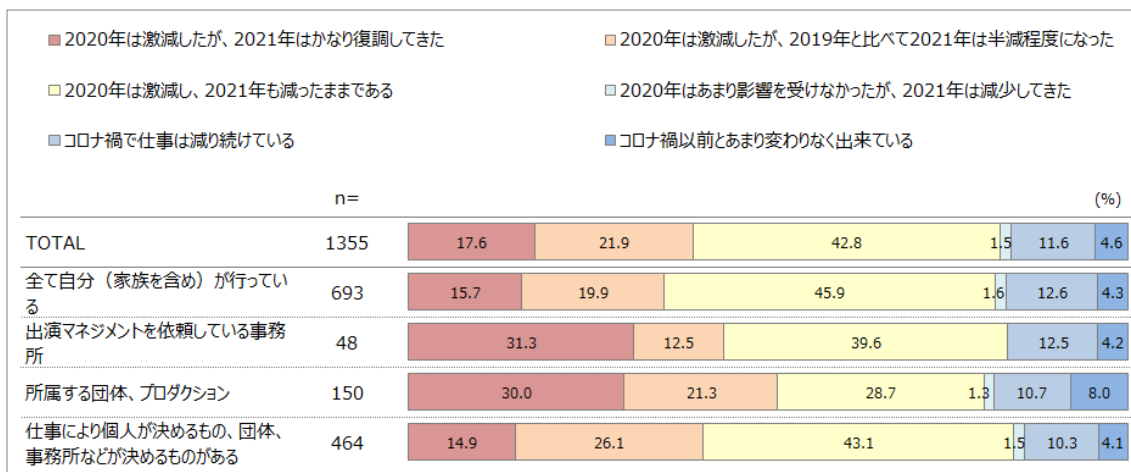
〔ジャンル別〕

- ① 「舞踊」と「伝統的な芸能」、「スタッフ」に復調の傾向が見られるものの、全体としては依然縮減が続いている。(Q1×Q18)



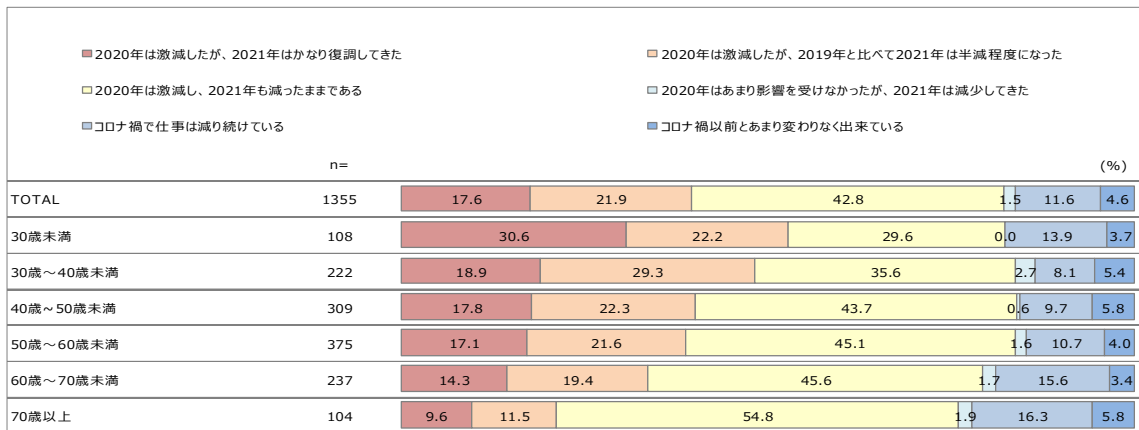
〔仕事の受け方〕

- ② 団体やプロダクション等に所属している、あるいは出演マネジメントを依頼しているという者に比べて、全て自分で行っているという実演家・スタッフは活動の復調が芳しくないことが見てとれる。(Q1×Q7)



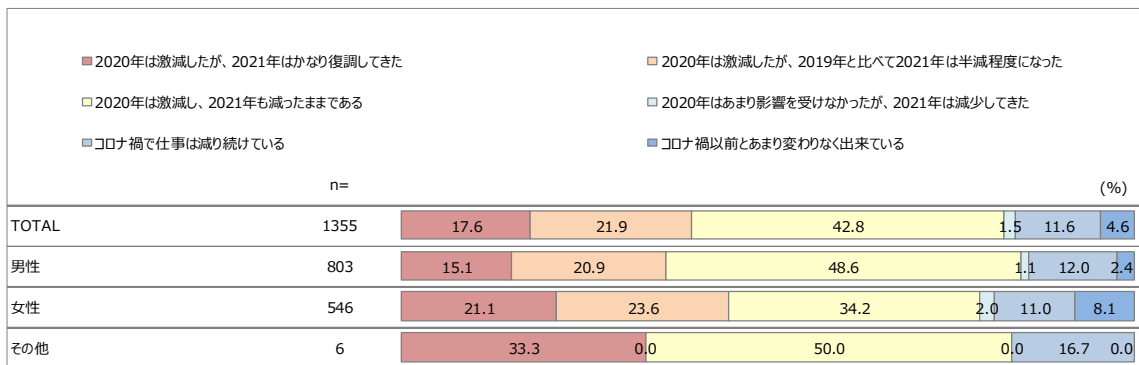
〔年齢別〕

③ 若年層ほど活動は復調傾向にあることが分かる。(Q1XQ19)



〔性別〕

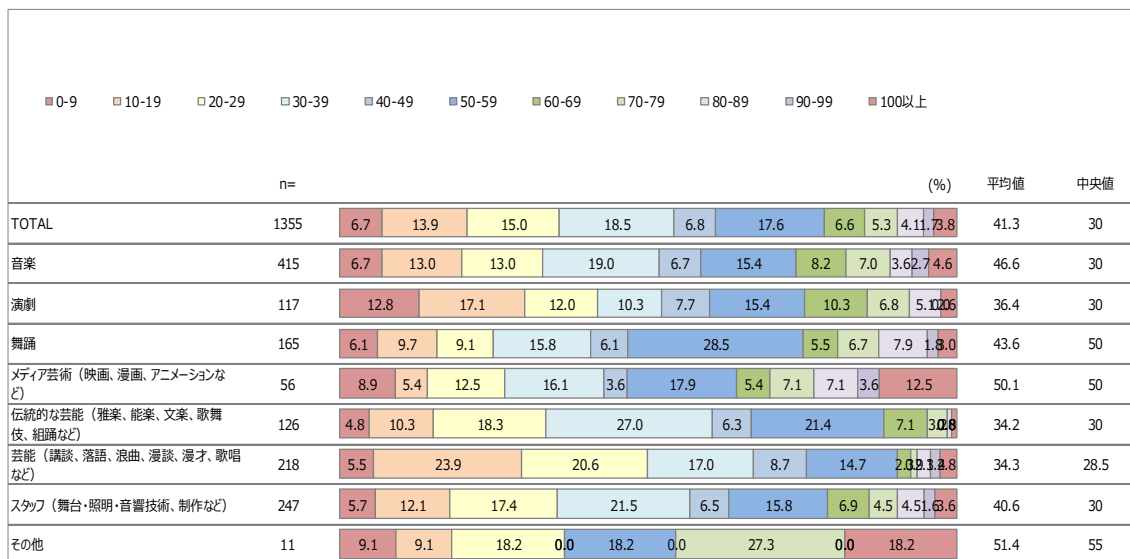
④ 男女で大差はないが、若干女性の復調傾向が強いようである。(Q1XQ20)



2. 2年間の収入変化について（2019年を100としての比較）

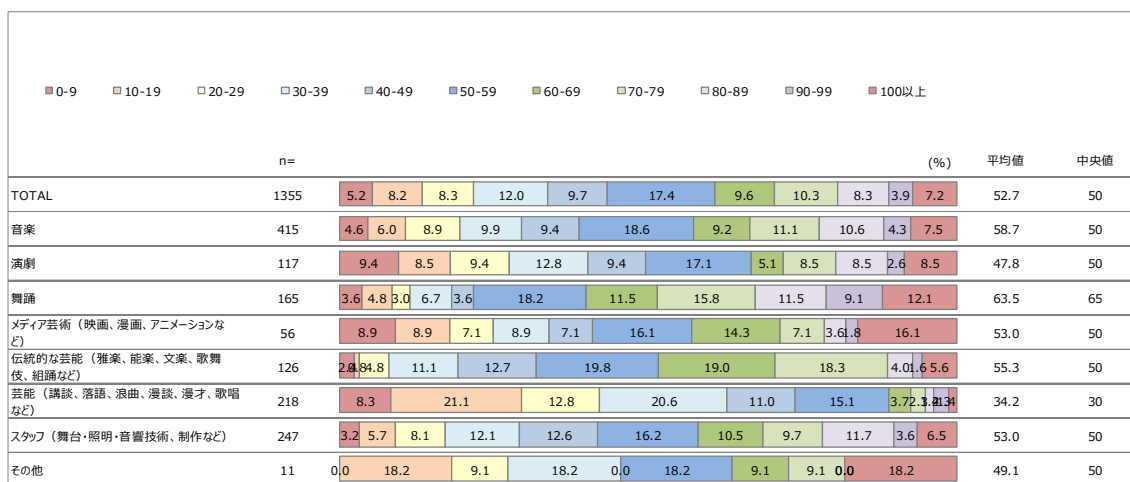
〔2020年／ジャンル別〕

- ① 活動自粛に見舞われた2020年は、平均41.3（中央値※30）といずれのジャンルも半減以下となっており、特に「演劇」、「伝統的な芸能」、「芸能」における甚大な影響が目立つ。（Q2Z1(1)XQ18）



〔2021年／ジャンル別〕

- ② 2020年に比べると全体で平均52.7（中央値50）と若干回復している。「音楽」、「舞踊」、「伝統的な芸能」においては復調傾向が見られる一方で、「演劇」、「芸能」は依然として苦しい状況が続いている。（Q2Z1(2)XQ18）

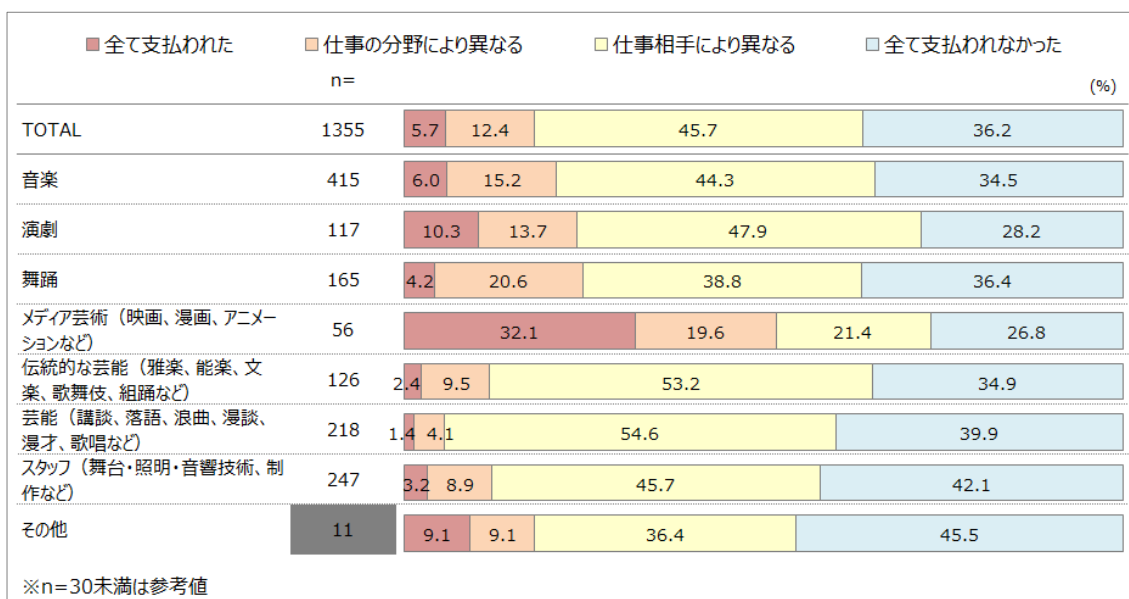


※ 中央値とは、データを降順（または昇順）に並べた時に真ん中に当たる値のこと

3. コロナ禍による仕事の中止とキャンセル料の支払いについて

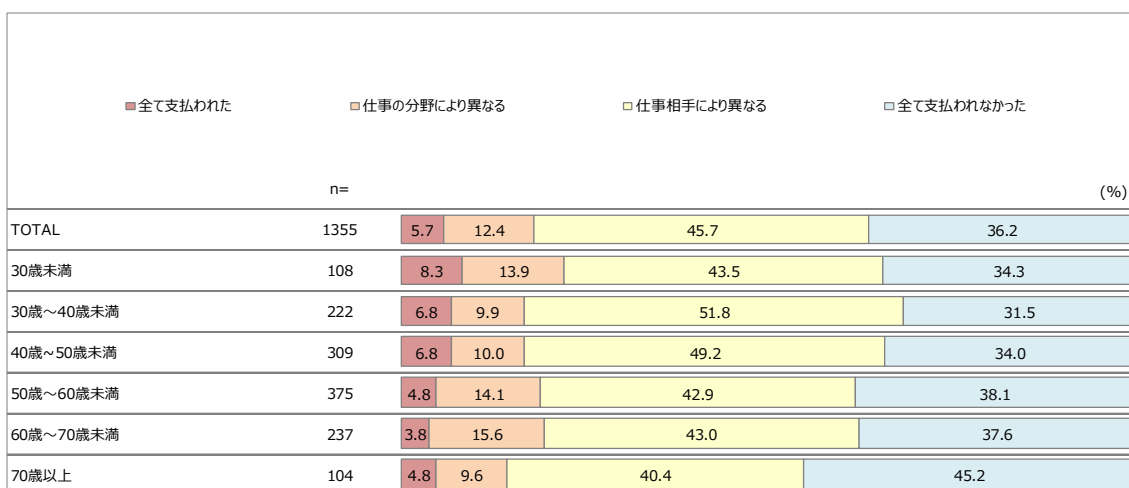
〔ジャンル別〕

- ① 他のジャンルに比べてプロダクション等に所属している割合が高いメディア芸術では「全て支払われた」の数値が高い一方、全体としては「全て支払われなかった」が30%以上になっており、実演家やスタッフが不安定な立場にあることが見て取れる。(Q3XQ18)



〔年齢別〕

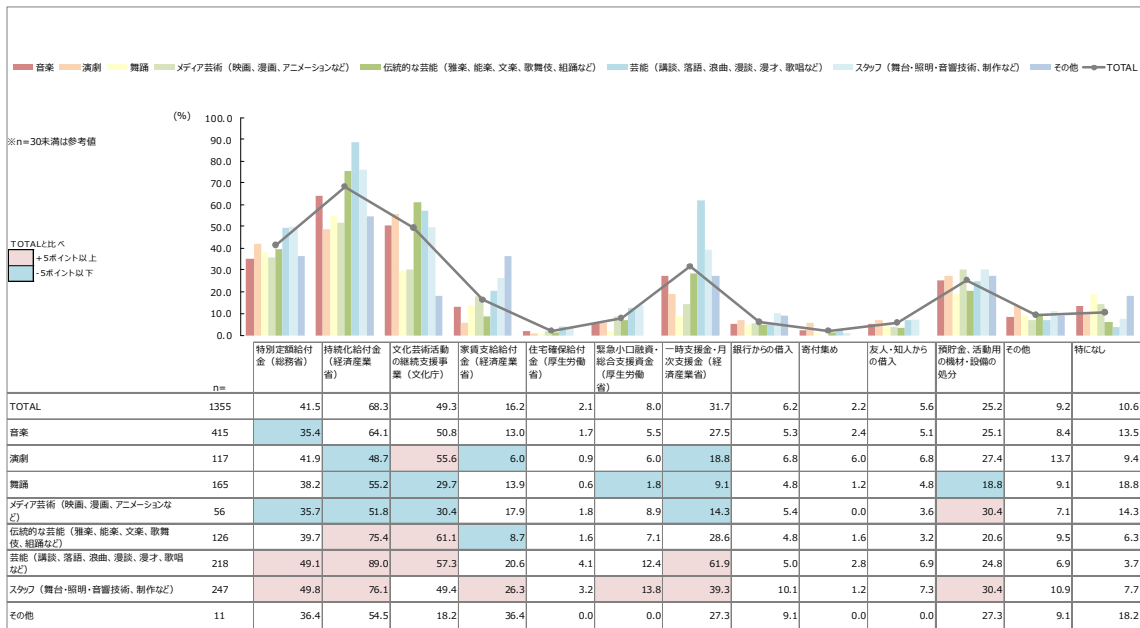
- ② 年齢別では、「全て支払われなかった」の選択肢において、40歳未満と70歳以上の間で10ポイント以上の開きがあった。(Q3XQ19)



4. コロナ禍における活動の継続、生活の維持のための取り組みについて

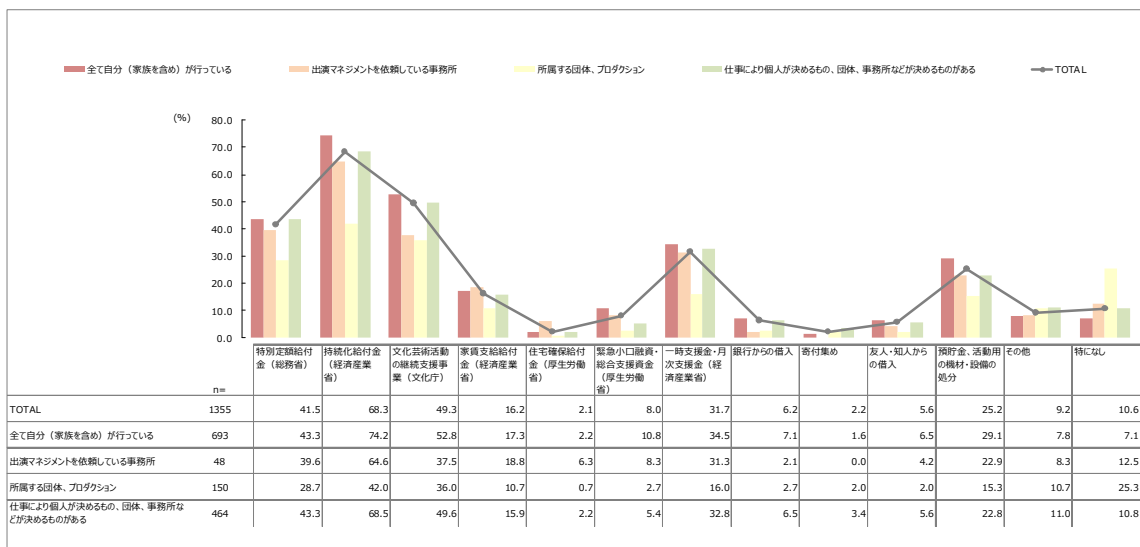
〔ジャンル別〕

- ① 「特別定額給付金」(総務省)、「持続化給付金」(経済産業省)、「文化芸術活動の継続支援事業」(文化庁)についてはジャンルを問わず利用率が高いが、とりわけ「芸能」や「スタッフ」の個人が、活動の継続、生活の維持のために奔走した実態が見て取れる。(Q4_1XQ18)



〔仕事の受け方別〕

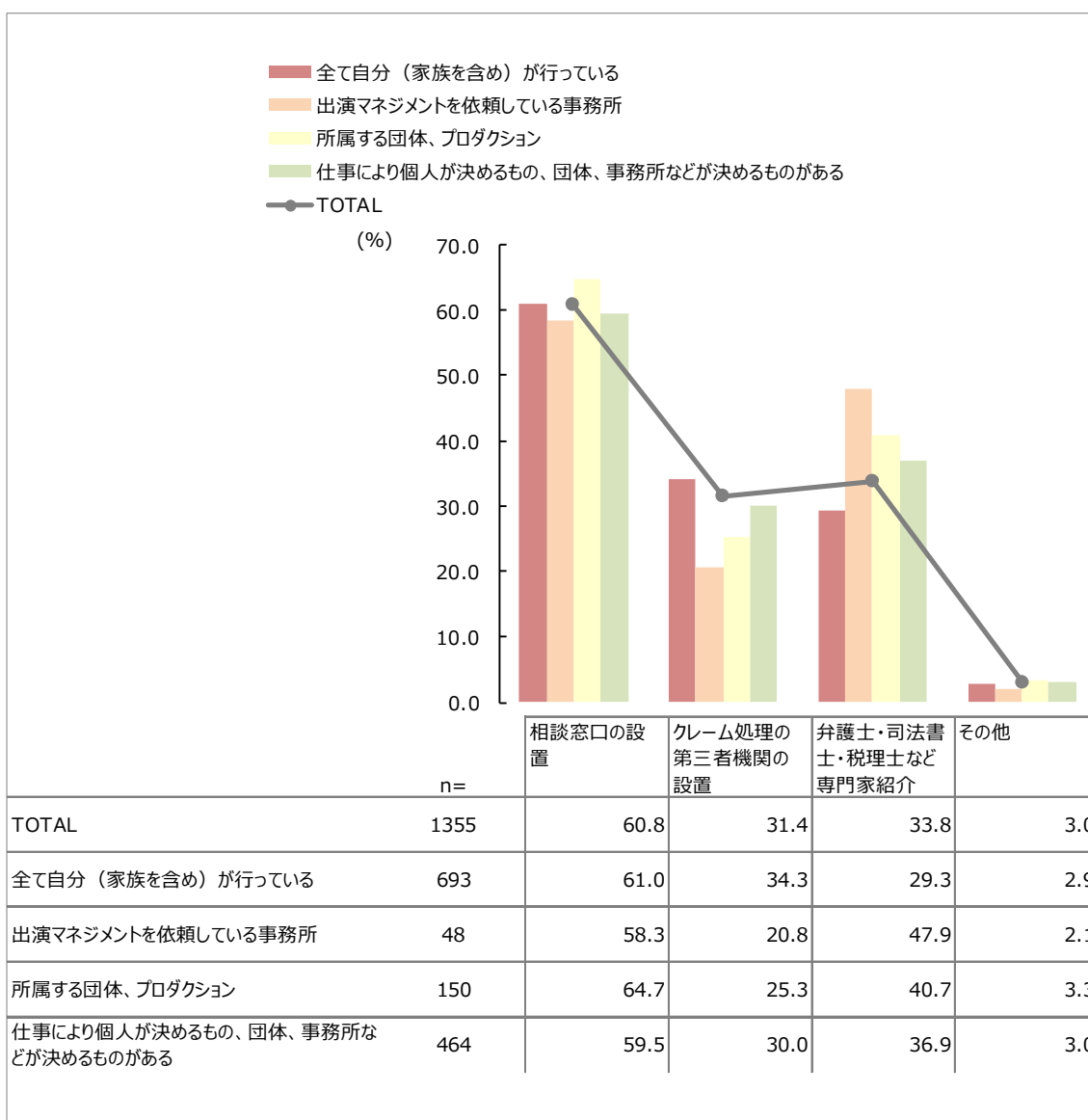
- ② 団体やプロダクションに所属している、あるいは出演マネジメントを依頼している個人に比べ、全て自分でやっている独立の実演家・スタッフほど、「特別定額給付金」等の制度を積極的に利用したことが分かる。(Q4_1XQ7)



5. セーフティネットとして必要なことについて

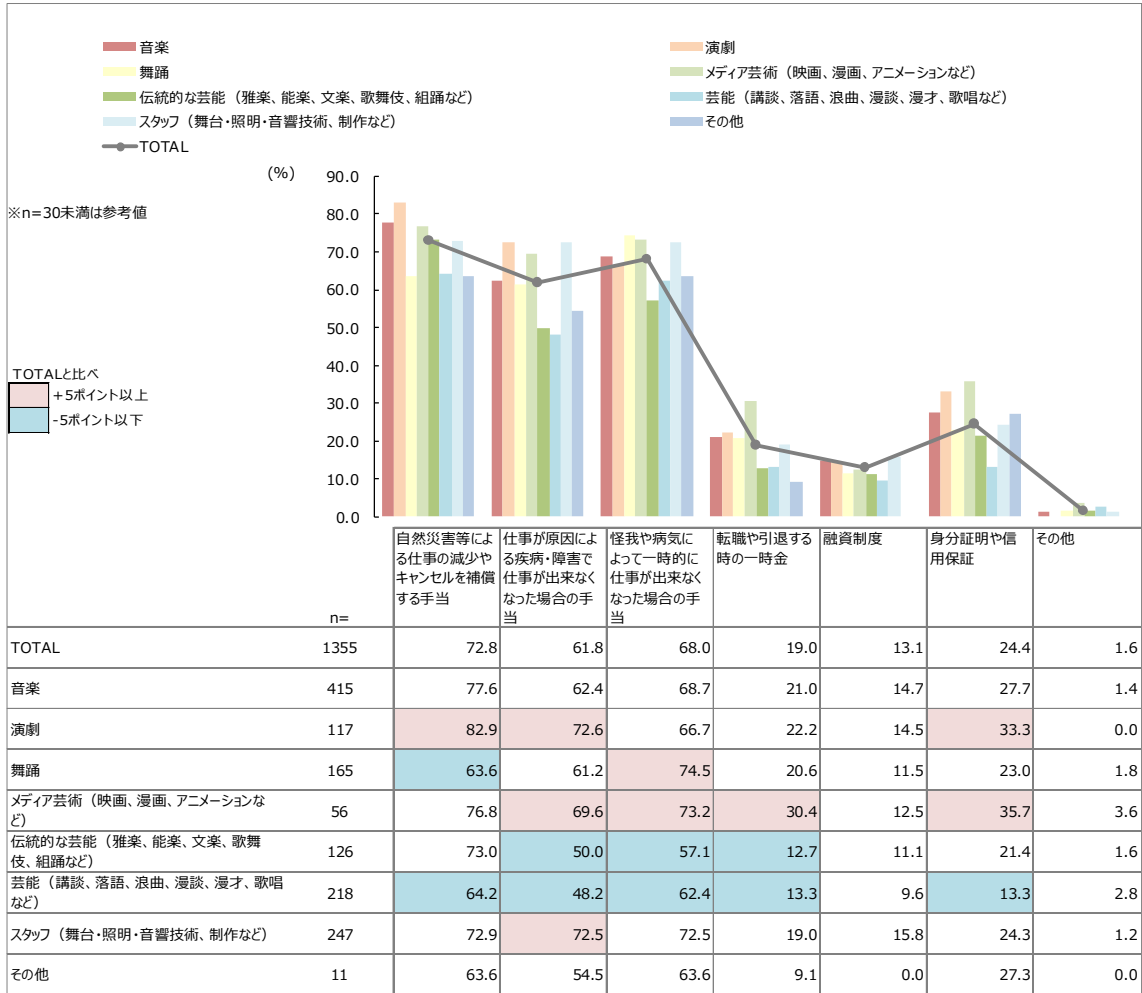
〔仕事の受け方別〕

- ① トラブルがあった際に求められる支援としては「相談窓口の設置」が最も高いポイントを得たが、「すべて自分で行っている」という独立した者では「クレーム処理の第三者機関の設置」が平均値より高くなっている。一方、団体やプロダクションに所属している、あるいは出演マネジメントを依頼している個人では「弁護士・司法書士・税理士など専門家紹介」が平均値より高いポイントを得た。(Q16XQ7)



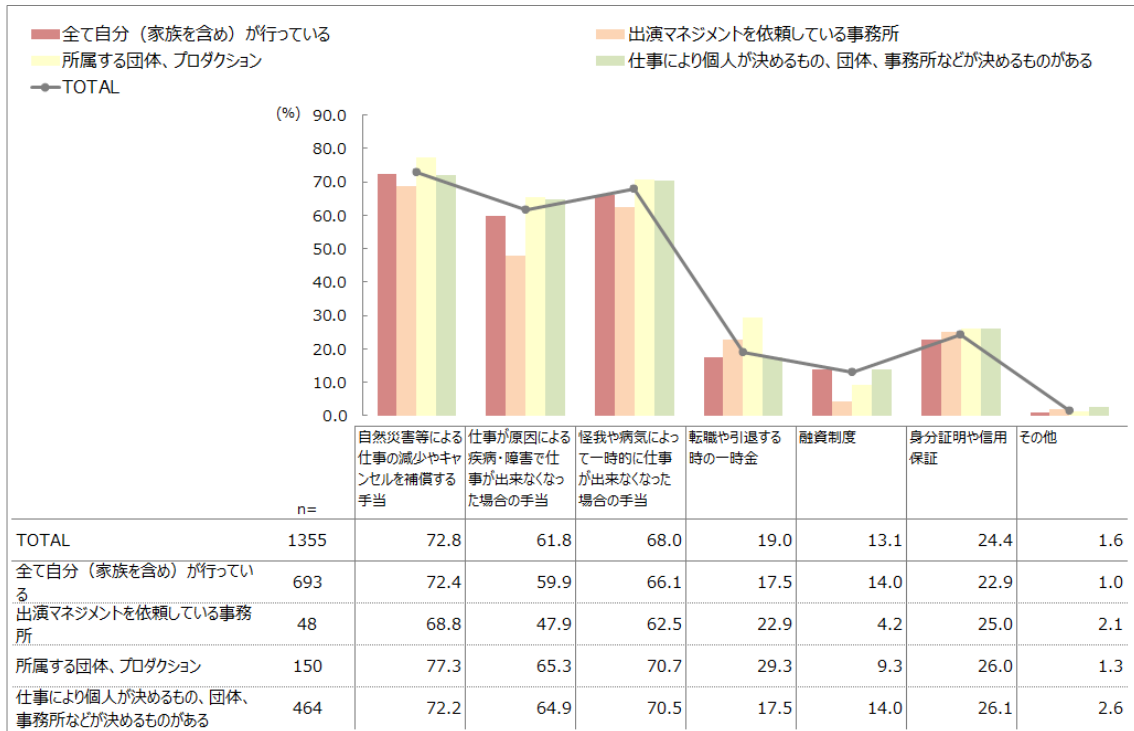
〔ジャンル別〕

- ② 共済・保険制度において求められる手当については、ジャンルによって必要性の意向が異なる。「演劇」では「仕事の減少やキャンセルを補償する手当」、「舞踊」では「怪我や病気によって一時的に仕事ができなくなった際の手当」、「メディア芸術」では「身分証明や信用保証」が平均値より高いポイントを示しており、ジャンルの特性が色濃く反映されている。(Q17XQ18)



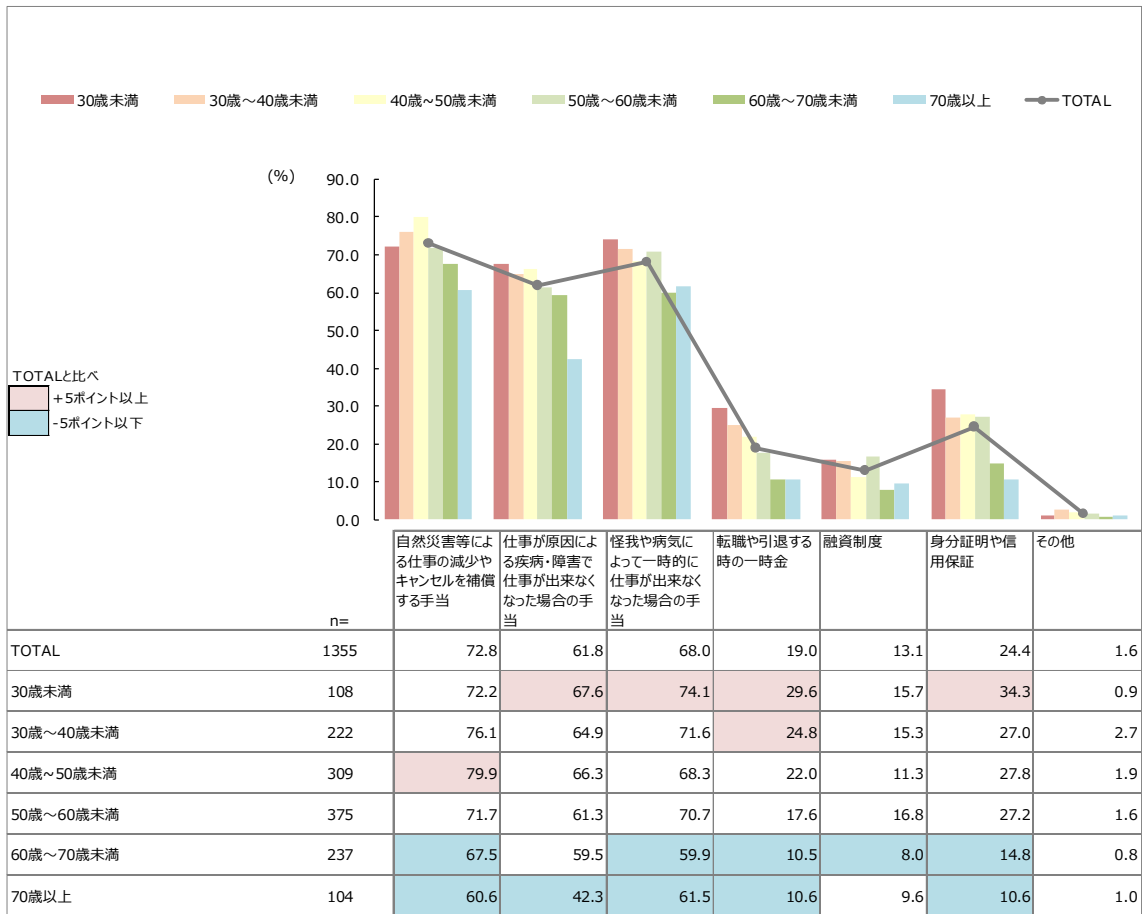
〔仕事の受け方別〕

- ③ 全体としては「自然災害等による仕事の減少やキャンセルを補償する手当」が最も高いポイントを得た。団体やプロダクションに所属している個人固有の問題として「転職や引退する時の一時金」が高いポイントを示しているのも興味深い。(Q17XQ7)



〔年齢別〕

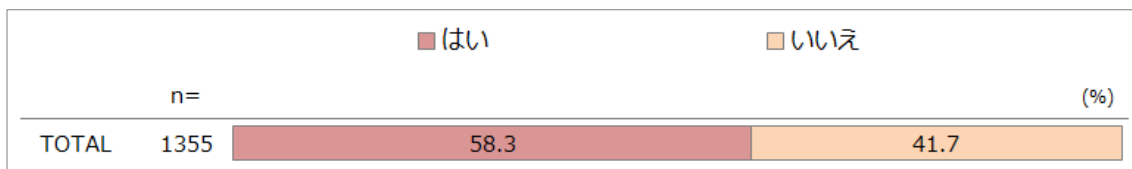
- ④ 年齢別では、いずれの選択肢にも若年層では必要性が高くなっている一方で、60歳以上ではあまり強く求められていない実態も見える。(Q17XQ19)



6. 契約についての実態

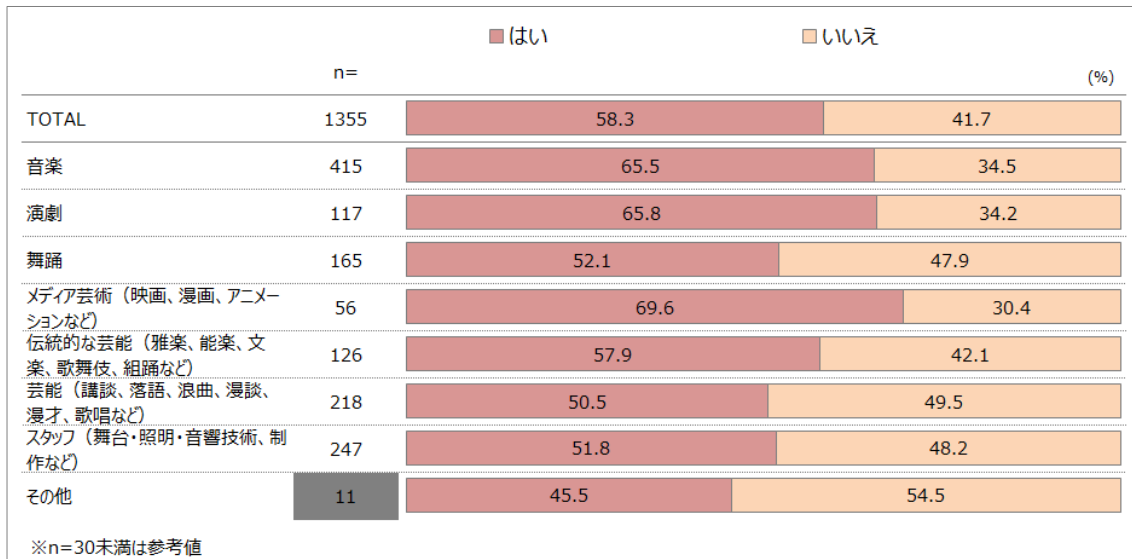
- ① 出演にあたり契約の有無 (Q8)

舞台や放送番組など出演にあたり、書面やメール、口頭を含め契約を行っている(はい)との回答は58.3%であり、行っていない(いいえ)と回答したのは41.7%となった。



〔ジャンル別〕

契約が行われている（はい）という回答をジャンル別に見ると、「メディア芸術（映画、漫画、アニメーションなど）」が69.6%と最も高く、次いで、「演劇」の65.8%、「音楽」の65.5%となった。最も少ないのは、「芸能（講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱など）」の50.5%であった。（Q8×Q18）



〔年代別〕

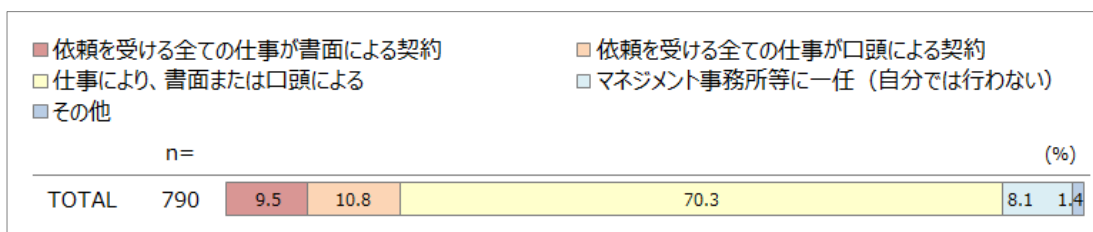
年代別にみると、30代（30歳から40歳未満）が最も高く64.4%となったが、年代が上がるにつれて契約を行うとの回答が下がる傾向があり、70歳以上では44.2%と最も低かった。（Q8×Q19）



この設問（Q8）で、契約を行っていない（いいえ）という回答には、自ら企画等を行う「ほとんどは自主的な仕事」や「年間を通し雇用されている」者も存在すること（Q6）、あるいは契約についての意識が反映していると考えられる。

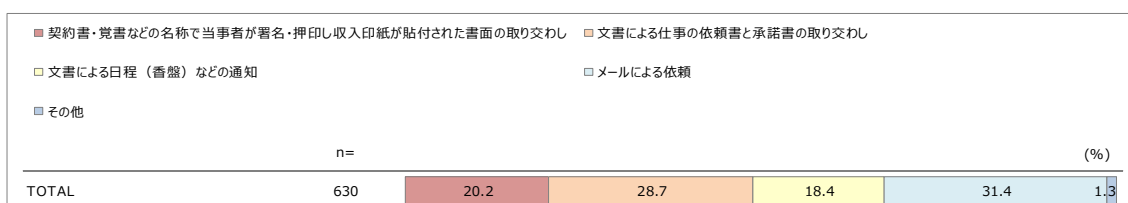
② 契約の形式 (Q9)

契約が行われているのは6割程度に上るものの、その契約の形式を見ると、「全ての仕事書面により行われている」のは、9.5%にとどまり、「全ての仕事口頭により行われている」のは10.8%、「仕事により書面または口頭による」との回答は70.3%と最も多かった。



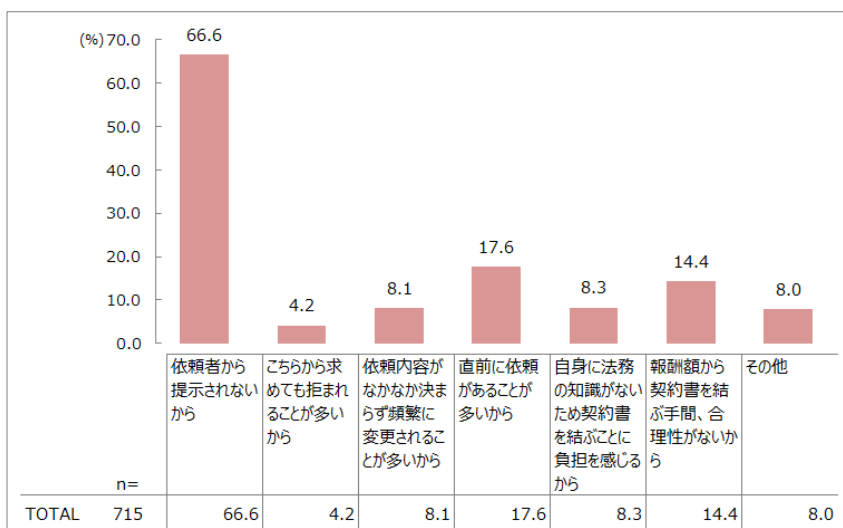
③ 書面での契約の形式 (Q10)

「全ての仕事書面により行われている」と「仕事により書面または口頭による」との回答者に、どのような書面の形式で契約を行っているか、尋ねたところ、「メールによる依頼」が31.4%、「文書による仕事の依頼書と承諾書の取り交わし」が28.7%、「当事者が署名し収入印紙が貼付された書面の取り交わし」が20.2%、「文書による日程（香盤表）」が18.4%となった。



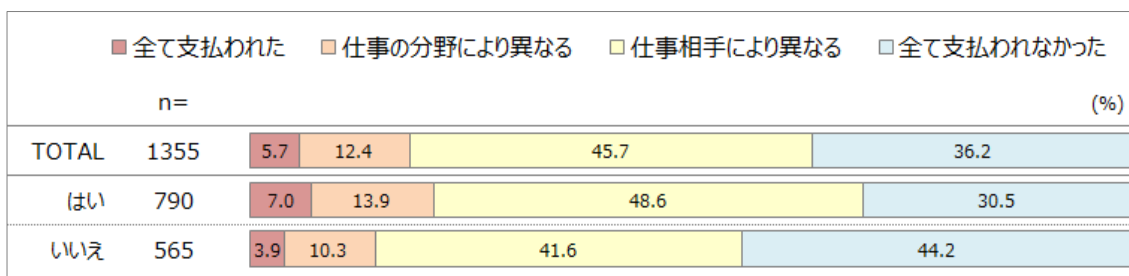
④ 契約をしない理由 (Q13)

「全ての仕事書面による契約」と回答した以外の者が書面により契約を結ばない理由として「依頼者から提示されないから」が66.6%で最も多く、次いで「直前に依頼があることが多いから」が17.6%、「報酬額から契約書を結ぶ手間、合理性がないから」が14.4%となった。



⑤ コロナ禍のキャンセル料と契約

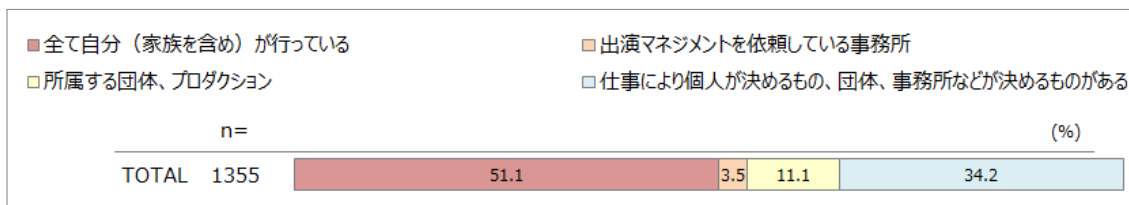
コロナ禍において、仕事が中止になった場合について、「全てのキャンセル料が支払われなかった」と回答した者は、「契約を行っている」と回答した者が30.5%であったのに対し、「契約を行っていない」と回答した者が44.2%となった。契約を行っていない者の方が「全てのキャンセル料が支払われなかった」ことが多い状況がうかがわれる。(Q3×Q8)



〔団体、プロダクションへの所属〕

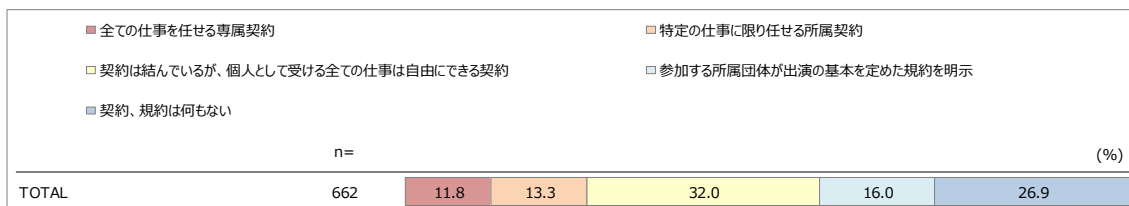
⑥ 団体、プロダクションへの所属先 (Q7)

出演や業務依頼の交渉や受諾、自主企画などの実施判断を、全て自分が行っていると回答した者は51.1%となる一方、全て自分で交渉等を行っていない者の所属先は、「事務所」(3.5%)や「団体・プロダクション」(11.1%)、「仕事内容による」(34.2%)との計48.8%となった。



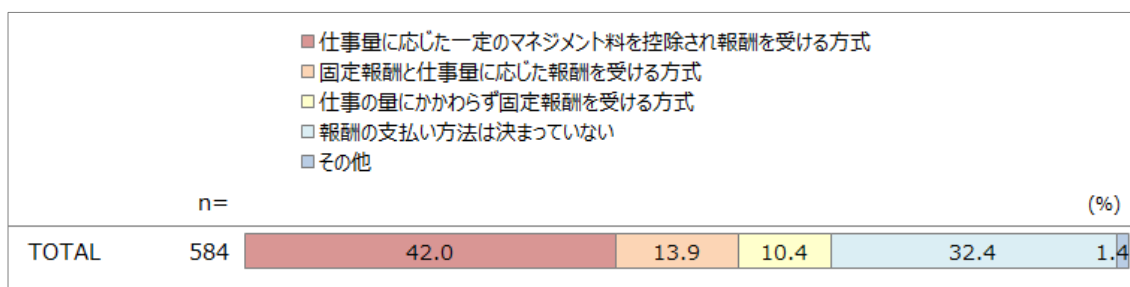
⑦ 団体、プロダクションに所属する者の契約形式 (Q14)

全て自分で交渉等を行っていない者の所属先との契約内容は、「契約は結んでいるが、個人として受ける全ての仕事は自由にできる契約」が32.0%、「参加する所属団体が出演の基本を定めた規約を明示」が16.0%、「特定の仕事に限り所属契約」が13.3%、「全ての仕事を任せる専属契約」が11.8%と何らかの契約があるのは計73.1%となったが、「契約、規約は何もない」との回答も26.9%あった。



⑧ 所属先からの報酬の支払方法（専属契約は除く）（Q15）

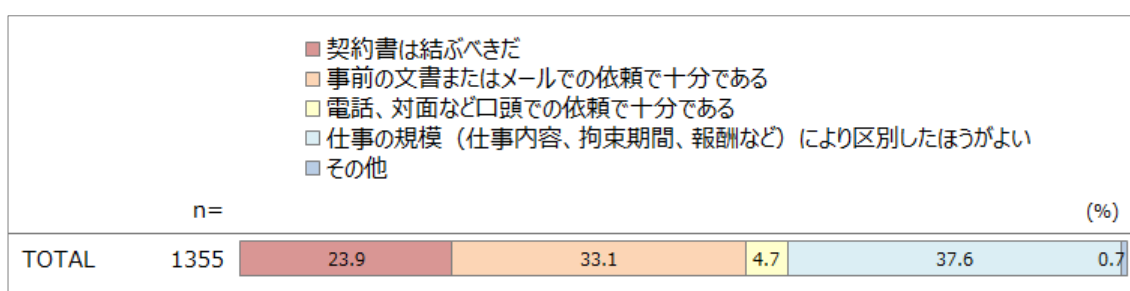
所属先と専属契約以外の契約形式を回答した者のうち、報酬の支払方法が、「仕事量に応じた一定のマネジメント料を控除され報酬を受ける方式」（42.0%）、「固定報酬と仕事量に応じた報酬を受け取る方式」（13.9%）及び「仕事の量にかかわらず固定報酬を受ける方式」（10.4%）と、あらかじめ決まっているのは計 66.3%に上る一方で、「報酬の支払方法は決まっていない」との回答も 32.4%あった。



7. 契約についての考え

① 契約締結の必要性（Q12）

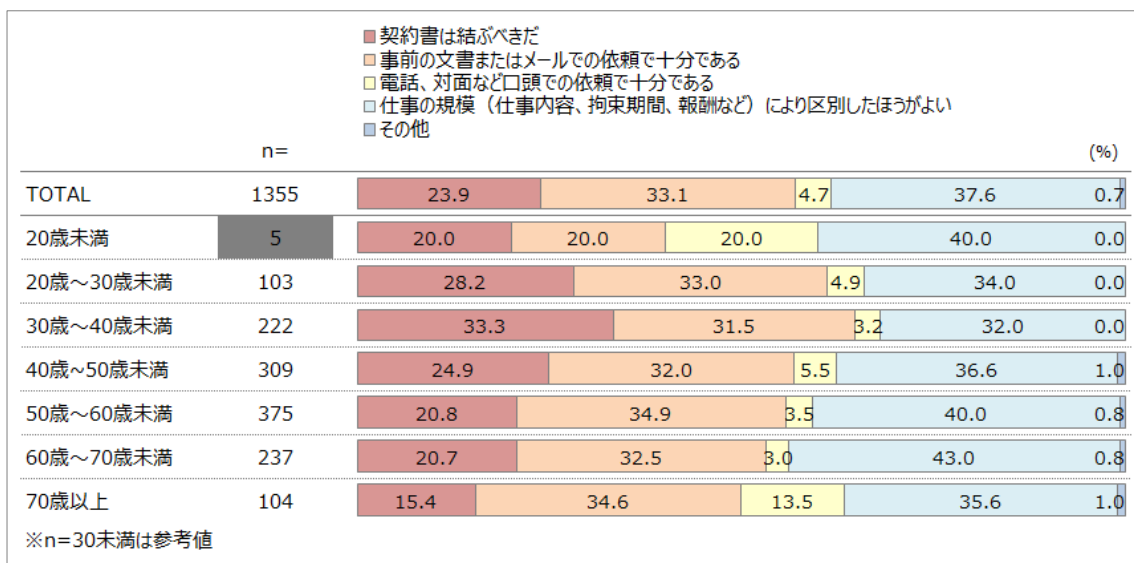
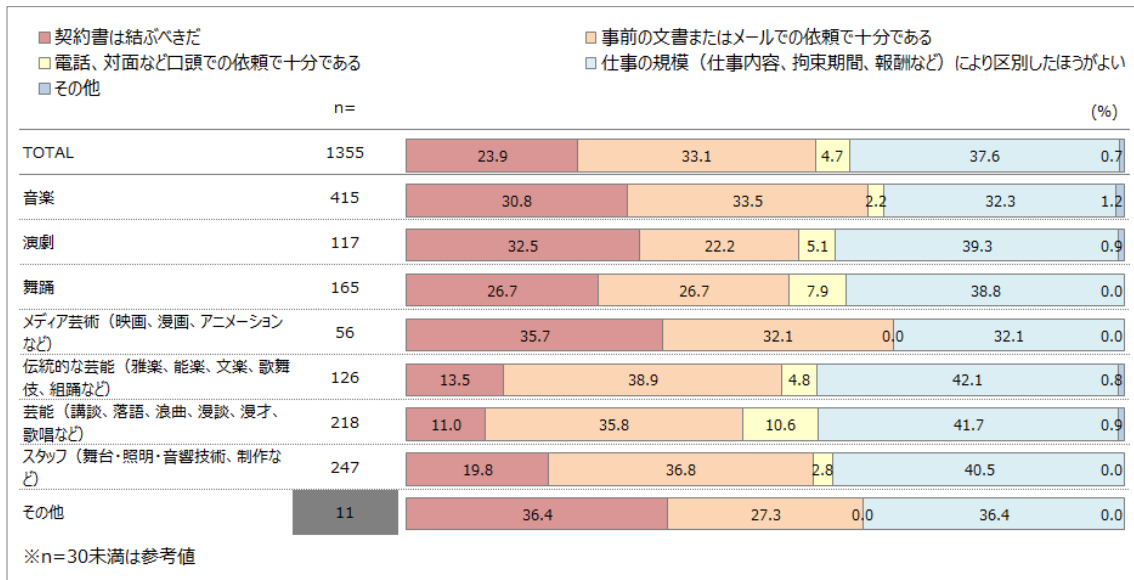
「仕事の規模（仕事内容、拘束期間、報酬など）により区別した方がよい」が 37.6%で最も多いが、「契約書は結ぶべきだ」（23.9%）と「事前の書面またはメールでの依頼で十分である」（33.1%）とを合わせ、事後に何らかの記録を残す方が望ましいとの回答が計 57%に上り、「電話、対面など口頭の依頼で十分である」との 4.7%を大きく上回った。



② ジャンル別、年代別にみる契約意識

「契約書は結ぶべきだ」という回答は、ジャンル別では「メディア芸術（映画、漫画、アニメーションなど）」が35.7%と高くなっている。（Q12Q18）

年代別では30代（30歳から40歳未満）が最も高く33.3%となった（Q12×Q19）。契約書の必要性については、契約を行っているとは回答した傾向と同じ傾向を見ることができる（12ページ参照）。



③ 契約時に事前明示が必要な項目（Q11）（MA※）

8つの項目のうち、「無くても良い」とする回答が1割を超えた項目はなく、全ての項目で「絶対必要」と「ある方が良い」との合計で9割を上回った。「絶対必要」な項目として上げられたのは、「スケジュール（拘束日時と時間）」（84.0%）、「仕事の場所」（74.2%）、「仕事内容」（69.4%）、「スケジュール等変更の取り扱い」（61.6%）、「報酬の額」（61.3%）と5つの項目で5割を上回った。

	n=	■ 絶対必要	■ ある方が良い	□ 無くても良い	(%)
仕事内容	1355	69.4	28.2	2.4	
スケジュール（拘束日数と時間）	1355	84.0	15.1	1.0	
仕事の場所	1355	74.2	24.4	1.5	
報酬の額	1355	61.3	36.8	1.9	
報酬の支払期日と方法	1355	47.8	46.9	5.3	
著作権の取り扱い（利用範囲・報酬など）	1355	44.0	47.2	8.9	
仕事場の環境	1355	29.4	61.3	9.3	
スケジュール等変更の取り扱い	1355	61.6	36.3	2.1	

8. 今、求められる手当は、実演芸術独自の「給付金」

この20か月、仕事と収入が大きく復調しないなか、給付金が必要との声が多数を占めた。実演家への影響の甚大さ、特有な仕事に対応した、実演芸術独自の「給付金」手当が求められる。（Q5×Q18）

	n=	■ 是非とも必要	■ どちらともいえない	□ 必要はない	(%)
TOTAL	1355	79.0	19.4	1.5	
音楽	415	78.3	20.2	1.4	
演劇	117	86.3	13.7	0.0	
舞踊	165	72.1	26.7	1.2	
メディア芸術（映画、漫画、アニメーションなど）	56	78.6	16.1	5.4	
伝統的な芸能（雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、組踊など）	126	86.5	11.9	1.6	
芸能（講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱など）	218	80.3	17.4	2.3	
スタッフ（舞台・照明・音響技術、制作など）	247	76.9	21.9	1.2	
その他	11	72.7	27.3	0.0	

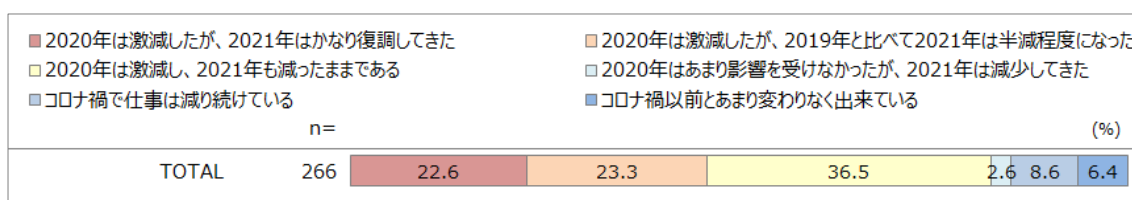
※n=30未満は参考値

※ MA 当てはまるもの全てに○をつけるという質問項目のため、全回答の合計が100以上となる場合がある

2 芸術団体・事業者について

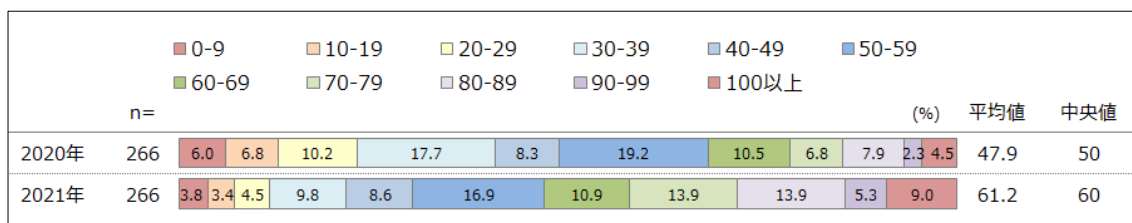
1. 20 か月（2020 年 3 月～2021 年 10 月）の活動の状況について（Q1）

活動の状況（仕事の量）については、「2020 年は激減したが 2021 年はかなり復調してきた」「2020 年は激減したが 2019 年と比べて 2021 年は半減程度になった」という回答を合わせると 45.9%となった。しかし、「2021 年も減ったまま」「2021 年は減少してきた」「減り続けている」という回答を合わせると 47.7%となり、いまだ厳しい状況にあることが見て取れる。



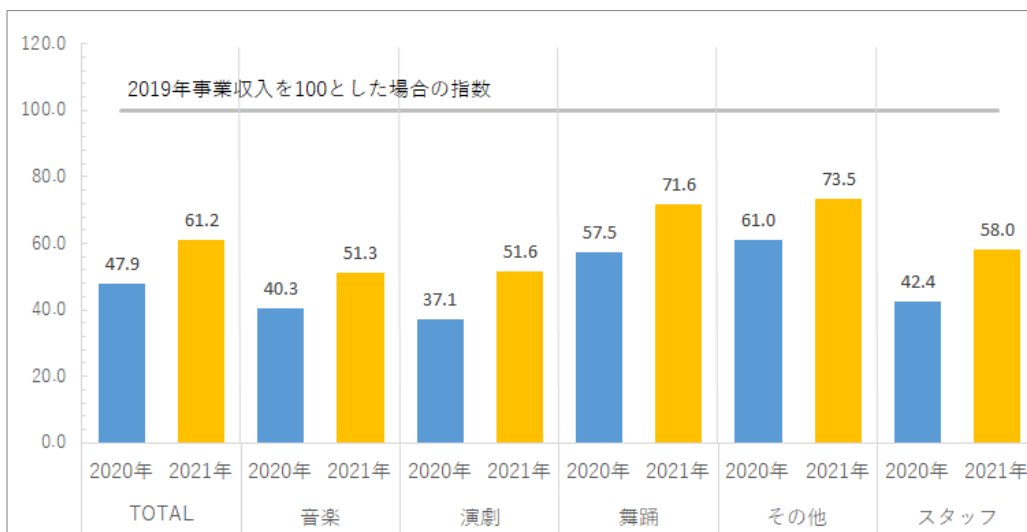
2. 芸術活動の事業収入変化（Q2）

2019 年を 100 とした時の 2020 年と 2021 年の事業収入変化について、2020 年が平均 47.9（中央値）50、2021 年は平均 61.2（中央値 60）となっており、若干回復の見込みである。



〔ジャンル別〕

いずれのジャンルも 2020 年よりは回復の見込みだが、コロナ禍以前の 2019 年の 5 割～7 割程度。2020 年の損失分をふまえると、さらに厳しい状況にあると言えるだろう。(Q2×Q18)



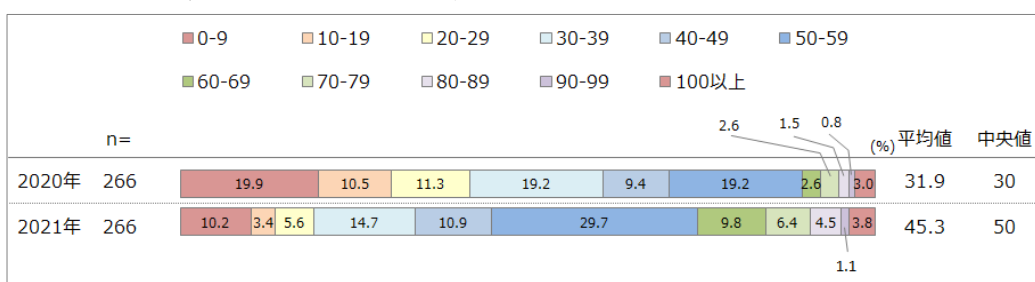
※「その他」(n=41) は、サンプル数 20 以下の「メディア芸術」「伝統的な芸能」「演芸」の合計の平均値

3. 観客数の変化 (Q3)

2019 年を 100 とした場合、2020 年が平均 31.9 (中央値は 30)、2021 年が平均 45.3 (中央値 50) となった。観客収容率や収容人数上限の制限、無観客開催要請などの状況が長らく続いたことを考慮すると、2021 年の 50 という数字は回復に向かいつつあるという見方もできるだろうか。

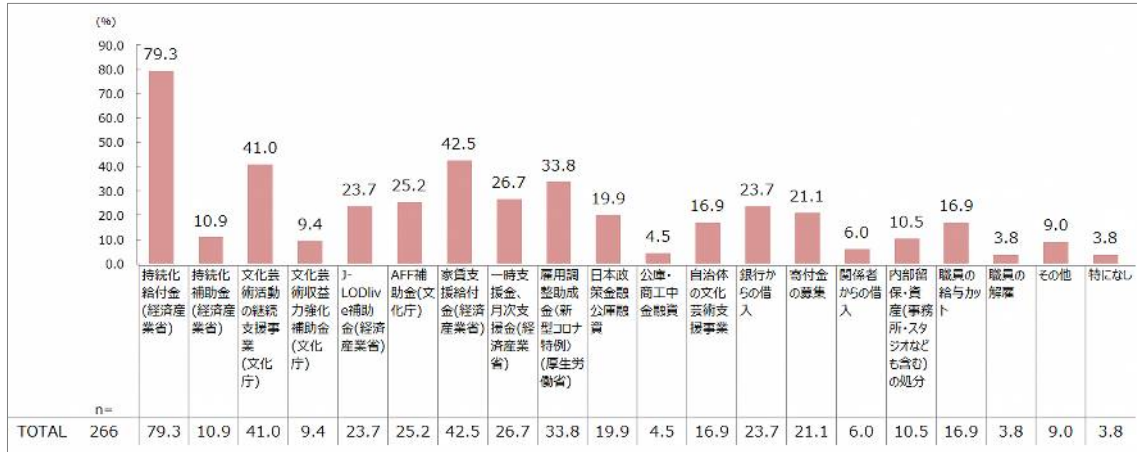
しかし、多くの公演は入場者数が 5 割では大赤字である。また、観客と同じ時間・空間を共有するということがライブエンタテインメントならではの魅力であり、舞台上の実演家や、スタッフのモチベーションにもつながるものである。

マスク着用や消毒の徹底、会場外（ロビー等）でも密を避けるための時差入退場など、業界団体が作成した厳格なガイドラインをもとに徹底した対策が取られる公演・イベント等については、感染対策と安全性についての周知に主催団体だけでなく業界団体や政府・自治体も協力して、人々の鑑賞意欲を取り戻し、過剰な行動自粛からの意識回復を促すことが必要だろう。



4. コロナ禍で、活動継続、組織維持のために行った取り組み(Q4)(MA)

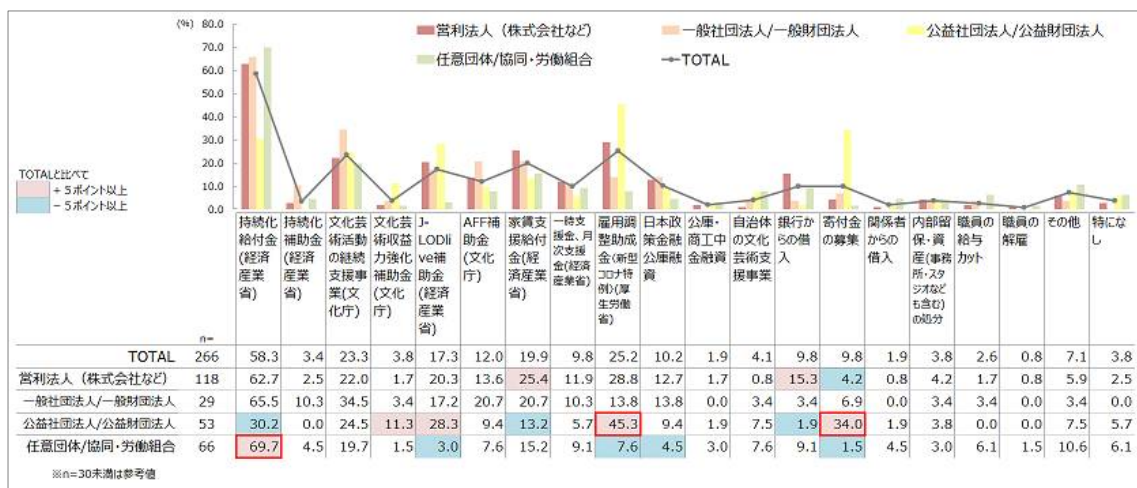
①全体では、「持続化給付金」の利用が79.3%と最も高い。続いて、「家賃支援給付金」が42.5%、「文化芸術活動の継続支援事業」が41.0%であった。



②コロナ禍で、活動継続、組織維持のために行った取り組みで効果的だったもの(Q4-2)(3LA※)

一方で、なかでも効果的だったものを3つまで問うと、全体では「持続化給付金」が58.3%、「雇用調整助成金」が25.2%、「文化芸術活動の継続支援事業」が23.3%で上位3つとなった。

一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、協同・労働組合はいずれもサンプル数が30以下のため、「一般社団法人/一般財団法人」「公益社団法人/公益財団法人」「任意団体/協同・労働組合」と括った。「公益社団法人/公益財団法人」では、「寄付金の募集」が利用率も50.9%と高かったが、効果的だったものとしても34.0%で第2位となっている。(Q4-2×Q10)

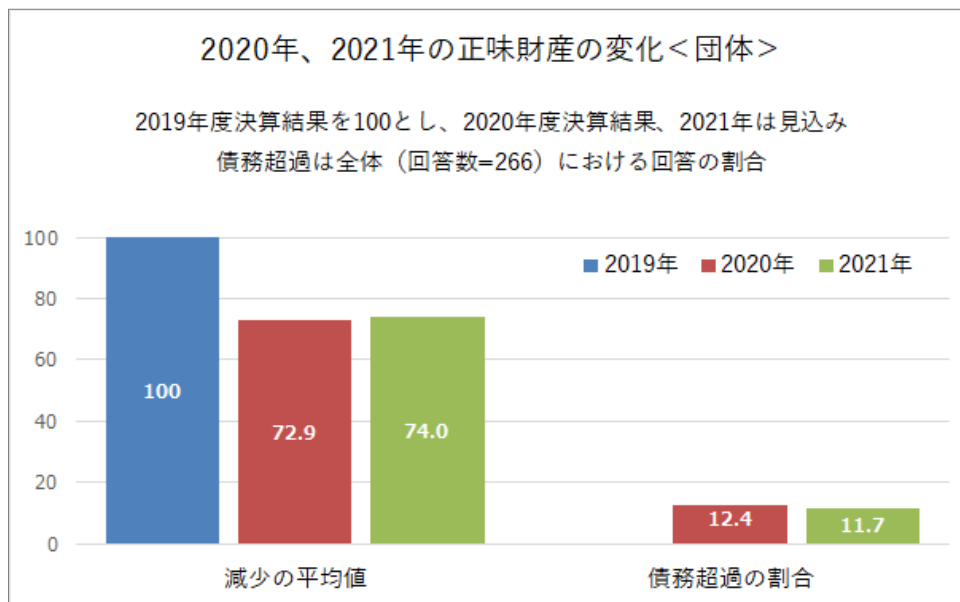


※ただし、「一般社団法人/一般財団法人」は合計でもサンプル数が30以下なので参考値

※ 3LA 当てはまるものに上限3つまで○をつけるという質問項目のため、全回答の合計が100以上となる場合がある

5. 正味財産（基本資産・資本金・剰余金）の変化（Q5）

2019年を100とした場合、平均値は2020年が72.9、2021年が74.0だが、中央値はいずれも70となった。また、債務超過との回答が、2020年が12.4%、2021年が11.7%あり、いずれの年も回答数266団体のうち30団体ほど発生していることになる。

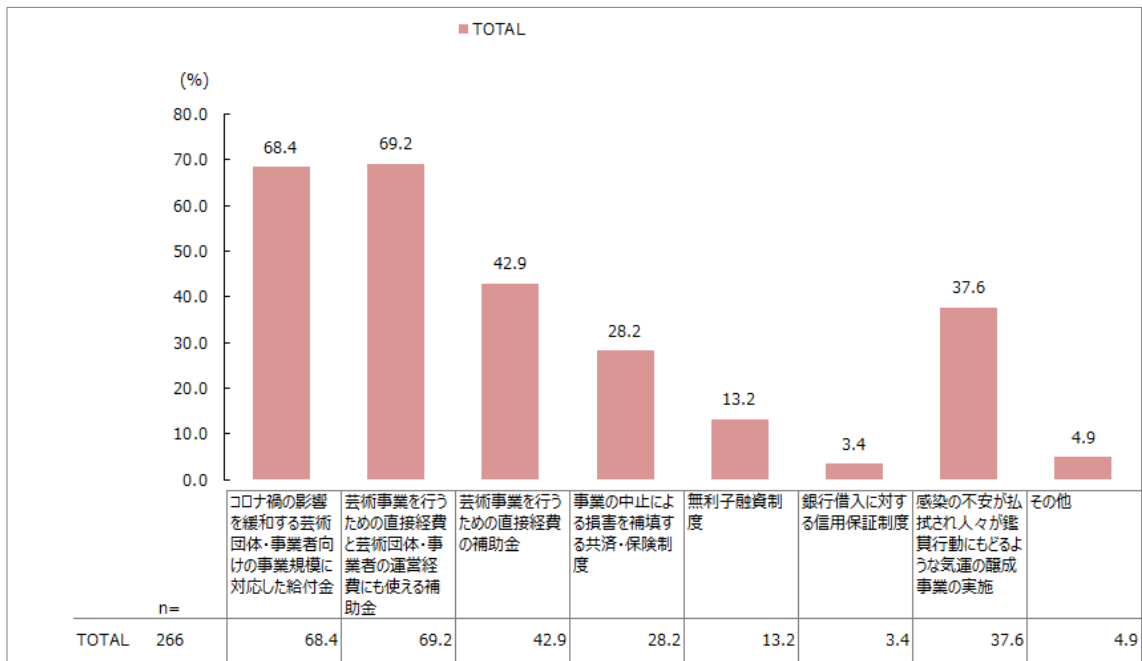


6. これからも芸術活動を続けるために必要な手当て（Q6）（3LA）

2021年10月末時点ではコロナ禍収束の兆しが見え始めた。これからも芸術活動を続けるために必要な手当て（上限3つまで回答可）を問うと、「芸術事業を行うための直接経費と芸術団体・事業者の運営経費にも使える補助金」が69.2%、「コロナ禍の影響を緩和する芸術団体・事業者向けの事業規模に対応した給付金」が68.4%と圧倒的に多かった。

文化庁、経産省でもコロナ関連の支援策は講じられたが、事業助成（事業を実施した際にかかる経費の助成）のみである。コロナ禍で、事業そのものが実施できなくなり、また実施しても観客が感染を恐れ減少したため収入減となり、芸術団体・事業者にとっては、運営にかかる経費をどう工面するかが最大の問題である。また、実演芸術分野の事業規模は、数万人の集客を見込んで企画を行うものから数百人規模のもの、あるいは年間の活動数もさまざまである。事業規模が大きい団体ほど携わる実演家・スタッフの人数も多く、公演が1回中止になると損失額も大きく、延期する場合にも会場押さえや出演者・スタッフ等のスケジュール調整は容易ではない。

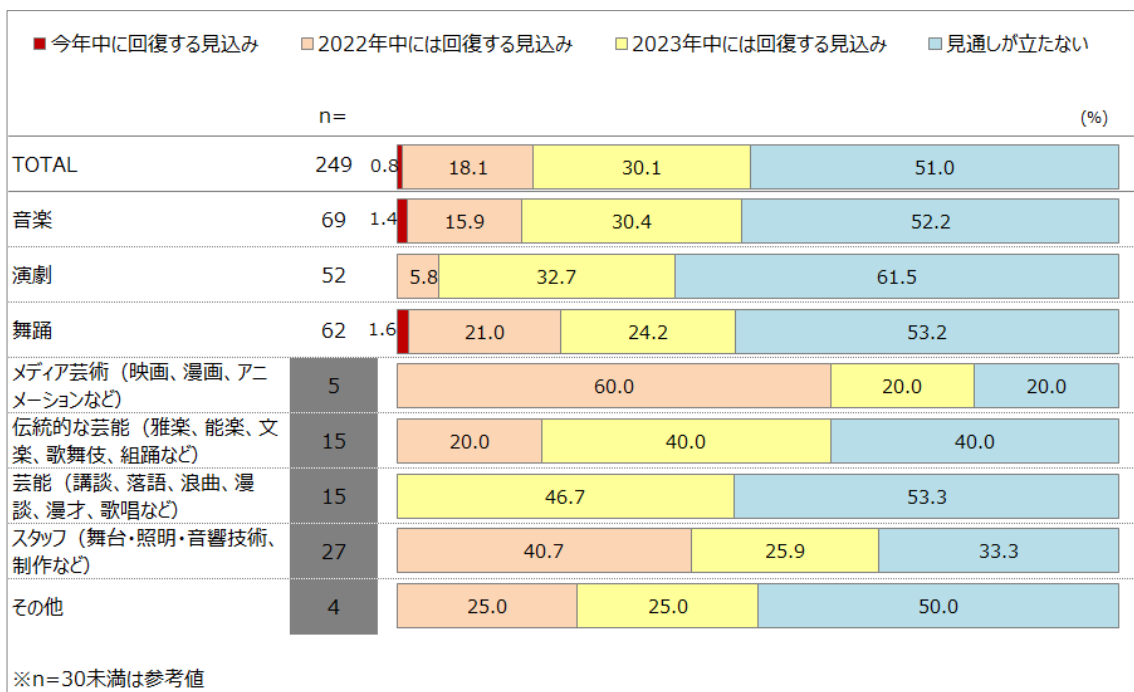
「事業規模に応じた給付金」が望まれる背景には、こうした実演芸術分野の特性があると見える。



7. コロナ禍以前への回復の見込み (Q7)

2019年の状況に回復するのはいつ頃と見込んでいるかという問いでは、全体の5割が「見通しが立たない」という回答だった。

ジャンル別に見ると、「演劇」では「見通しが立たない」という回答が61.5%で、他ジャンルよりやや高くなっている。演劇は、稽古期間が長いこと、会話や歌（ミュージカル等）といった声を出す演出を避けがたいという点から、舞台上や客席の公演本番だけの感染症対策では済まないため、コロナ禍の影響が長引くという不安が大きいのではないだろうか。



3 調査を終えて

実演芸術の構造は、芸術団体・事業者と、雇用されていない芸術家・実演家等とが作品・公演ごとに集まり、創造・製作行為が行われ、人々に鑑賞の場を提供し、入場料等を得ることがサイクルの中心になっている。また、行政や企業等が発意者・補助者（主催者）となって資金提供することで成り立つ場合もある。あくまで、鑑賞等の「場」が成立することで、創造と経済が成り立つ。

新型コロナウイルス感染症等の不可抗力による事業中止により、主催者である芸術団体・事業者は入場料等の資金を得ることができない。また、事業が実施されないため、芸術家・実演家等にも報酬を支払うことができなくなる。

不可抗力により収入が断たれたなかで、芸術家等は専門的な職能を維持・継続するためにも生活維持資金が、芸術団体・事業者等は組織を維持・継続するための固定費が必要である。団体と個人では、必要とする支援が異なるのである。団体アンケートの「コロナ禍で、活動継続、組織維持のために行った取り組み」という問いで、持続化給付金の利用率と、効果的だったとの回答率が一番であることがそれを裏付けている。

次に観客が減少するなか、事業を実施するための補助金が、文化庁や経済産業省で手当された。補助金の効果で芸術家等や関係事業者に仕事が生まれたこともあり、収入が得られるようになり、2021年は少しずつ回復に向けて動き始めている。しかし、個人にとっては事業に参加できるかできないか、団体にとっては補助を受けられる事業数は限られ、補助金の効果を受けられる層には芸術家等個人と芸術団体等ともに偏りが生まれている。これが2021年末の状況である。

芸術団体等の今後の見通しは、2022年中の回復が18.1%、2023年中の回復が30.1%、見込みが立たないとの回答が51%と、かなり厳しいものがある。文化芸術界は2020年に前年比50%から80%の収入減少という痛手を負っており、さらに長らく続いた観客規制によって回復の遅れが生じている。これらを取り戻すためにも、2022年にどれだけ人々の生活行動に変化が起こるのか注視したい。

また、コロナ禍以前から実演家等の課題として、いわゆるセーフティネットの問題が存在しており、さまざまな議論が行われてきた。

2020年度にコロナ支援策として実施された文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」では芸術家等であることの証明を、経済産業省「持続化給付金」では収入減少の証明を求められ、仕事の実績と収入証明の根拠となる文書がないというケースが多発し、支援をする側・受ける側ともに大きな困難を招いた。これを受けて、2021年度に文化庁で「文化芸術の適正な契約関係構築に向けた検討

会議」が設置され、議論が開始されたことは一つの朗報である。

また、これだけでは不十分で、労働者（雇用されている者）に補償されている休業手当、傷病手当、失業保険、労災保険と同等の補償を、雇用関係にはない芸術家等にどう手当てできるかも検討課題であると考えます。本アンケートでも、「自然災害等による仕事の減少やキャンセル」「怪我や病気によって一時的に仕事が出来なくなった場合」への手当ての必要性が高かったことに表れているように、断続的かつ不規則な仕事を行う芸術家等への「共済・保険」の制度化に向けた検討に着手することが必要ではないか。

さらに、従来の文化庁補助金は限られた芸術活動、団体への支援であったが、コロナ対策で行われている補助金の対象範囲は拡大した。文化芸術の再生には、実演家・芸術家等の個人と、芸術団体・事業者等の団体らが、文化芸術の振興に果たす役割を再認識したうえで、支援をあり方の見直しも必須の課題である。

本アンケート調査に先立ち、二つの大規模なアンケート調査が行われている。調査対象は完全一致していないものの、これらの調査結果と本調査結果とを比較してみるとほぼ同じ傾向を示しており、実演家・芸術家等や芸術団体へのコロナ禍の経年的な影響が見て取れるのではないだろうか。参照して頂ければ幸いです。

- 文化芸術推進フォーラム

『文化芸術界への甚大な打撃、そして再生に向けて』（2021年7月発行）

<https://ac-forum.jp/covid-19/>

- 文化芸術推進フォーラム／独立行政法人日本芸術文化振興会

『文化芸術活動の継続支援事業及び新型コロナウイルス感染拡大による影響に関するアンケート調査結果』（2021年6月発行）

<https://ac-forum.jp/covid-19/>

- 文化庁

『文化芸術活動に携わる方々へのアンケート』（2020年12月発行）

https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/92738101.html

4	資料
---	----

アンケート質問項目〈実演家・スタッフ 個人向け〉

Q1 この20か月(2020年3月～2021年10月)の活動の状況についてお答えください。
Q2 芸術活動の収入の変化
Q3 コロナ禍で、仕事が中止になった場合、キャンセル料は支払われましたか。最も回数が多かったものをお答えください。
Q4_1 コロナ禍で、活動の継続、生活の維持のために行ったことを全て挙げてください。
Q4_2 コロナ禍で、活動の継続、生活の維持のために行ったこと。その中で効果的だったものを3つお答えください。
Q5 コロナ禍の収束の兆しが見えてきましたが、これからも芸術活動を続けるために引き続き給付金は必要と思いますか。ここからは芸術活動の継続のための支援、活動環境の改善の資料を得るために伺います。
Q6 コロナ禍以前、仕事の取り組み方はどのようなものでしたか。もっとも近いものをお答えください。
Q7 舞台、放送、映画、指導に関する出演・業務依頼の交渉と受諾、自主企画などの実施判断を行うのはどなたですか。
Q8 あなたは、舞台、放送、映画、指導に関する仕事内容について書面、メール、口頭を含め契約を行いますか。
Q9 前問で、契約を行っているとお答えの方に伺います。舞台、放送、映画の出演、指導に関する仕事の依頼はどのように契約をしていますか。
Q10 前問で「依頼を受ける全ての仕事を書面による契約」「仕事により書面によるもの、口頭によるものと両方」とお答えの方に伺います。書面による契約は、主にどのような形式ですか。
Q11 出演・業務依頼の際に事前に明示される内容で、必要なものは何ですか。それぞれお答えください。
Q12 仕事をする上で、契約書の有無など、依頼のされ方についてあなたはごどう思いますか。
Q13 仕事内容について書面で契約を行っていない方に伺います。契約書を結ばない理由として該当するものはありますか。
Q14 団体・事務所等に所属・専属している方に伺います。契約等の内容はどのようなものですか。
Q15 所属団体・事務所等からの個別の仕事に出演等した場合、報酬の支払方法はどのようなものですか。

Q16	トラブルが起こった場合、どのような支援があると助かりますか。
Q17	自然災害、怪我や病気などによる収入減少を補うなどこの仕事を安心して続けるため、共済・保険制度を創設する場合、どのような手当が必要ですか。
Q18	あなたの主な芸術の活動領域をお答えください。あなた自身のことについて教えてください。
Q19	年齢についてお答えください。
Q20	性別についてお答えください。

アンケート質問項目〈芸術団体・事業者 団体向け〉

Q1	この20か月(2020年3月～2021年10月)の活動の状況についてお答えください。
Q2	芸術活動の事業収入の変化
Q3	観客数の変化
Q4_1	コロナ禍で、活動継続、組織維持のために行った取り組みは何ですか。行ったことを全てお答えください。
Q4_2	コロナ禍で、活動継続、組織維持のために行った取り組みは何ですか。効果的だったものを3つまでお答えください。
Q5_1	正味財産の変化 2020年
Q5_2	正味財産の変化 2021年
Q6	コロナ禍の収束の兆しが見えてきましたが、これからも芸術活動を続けるために引き続き必要な手当はなんですか。3つまでお答えください。
Q7	2019年の状況に回復するのはいつ頃と見込んでいますか。
Q8	貴団体の主な文化芸術の活動領域をお答えください。貴団体について教えてください。
Q9	貴団体の2019年の年間事業規模を教えてください。
Q10	貴団体の法人格を教えてください。

調査プロジェクトチーム：

大和 滋（芸団協参与）

布目藍人、君塚陽介、穎川一仁、藤原里香、井上嵩（芸団協）

調査協力：

株式会社インテージリサーチ

本アンケート調査の周知および回答にご協力くださった皆様に心より御礼申し上げます。

*本書の全部または一部の内容の無断転載・複写および電子媒体への入力は、固くお断りします。

緊急アンケート「実演芸術の再生に向けた提言に関するアンケート」報告書

発行日：2021年12月27日

発行者：公益社団法人日本芸能実演団体協議会〔芸団協〕

東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー11階

TEL：03-5353-6600（代表）

<https://geidankyo.or.jp/>

